

半 期 報 告 書

(第8期中) 自 平成20年3月1日
至 平成20年8月31日

株式会社 サークルKサンクス

(E03453)

第8期中（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 サークルKサンクス

目 次

	頁
第8期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【最近の営業の状況】	7
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	47
第6 【提出会社の参考情報】	64
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	65
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月20日

【中間会計期間】 第8期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

【会社名】 株式会社サークルKサンクス

【英訳名】 Circle K Sunkus Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村元彦

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

東京都中央区晴海二丁目5番24号

【電話番号】 0587(24)9500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 山口利隆

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587(24)9580

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 山口利隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 6 期中	第 7 期中	第 8 期中	第 6 期	第 7 期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
チェーン全店売上高 (百万円)	469,050	463,490	476,457	911,281	902,423
営業総収入 (百万円)	98,980	104,556	109,017	194,392	206,373
経常利益 (百万円)	13,588	11,108	13,595	22,110	19,470
中間(当期)純利益 (百万円)	5,589	4,486	5,871	10,237	8,579
純資産額 (百万円)	121,923	122,404	128,747	119,883	124,631
総資産額 (百万円)	227,674	221,388	235,722	212,377	218,821
1株当たり純資産額 (円)	1,415.28	1,460.47	1,537.16	1,431.27	1,487.72
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	64.88	53.56	70.10	119.92	102.43
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.6	55.3	54.6	56.4	57.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,168	16,329	26,431	19,701	21,262
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 7,247	△ 8,514	△ 10,119	△ 15,209	△ 15,791
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 2,343	△ 1,964	△ 1,834	△ 9,856	△ 4,168
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	83,899	71,309	81,240	64,957	66,763
従業員数 (外、嘱託及びパート タイマー等) (名)	1,901 (401)	1,906 (445)	1,926 (556)	1,890 (410)	1,907 (534)

(注) 1 チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2 チェーン全店売上高には、(株)ゼロネットワークスおよび非連結のエリアフランチャイザーの売上高は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第7期中間連結会計期間より、(株)99イチバを連結の範囲に含めております。

また、第8期中間連結会計期間より、(株)ドゥネクトを持分法適用の範囲に含めております。

5 従業員数は就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
チェーン全店売上高 (百万円)	449,121	442,365	452,066	872,844	860,041
営業総収入 (百万円)	93,517	96,640	98,018	183,521	189,247
経常利益 (百万円)	13,172	11,263	13,307	21,834	19,702
中間(当期)純利益 (百万円)	5,469	4,580	5,010	10,405	8,648
資本金 (百万円)	8,380	8,380	8,380	8,380	8,380
発行済株式総数 (株)	86,183,226	86,183,226	86,183,226	86,183,226	86,183,226
純資産額 (百万円)	122,148	123,226	128,763	120,397	125,483
総資産額 (百万円)	222,702	217,235	229,981	208,449	214,867
1株当たり配当額 (円)	19.00	20.00	20.00	38.00	40.00
自己資本比率 (%)	54.8	56.7	56.0	57.8	58.4
従業員数 (外、嘱託及びパート タイマー等) (名)	1,787 (383)	1,745 (407)	1,732 (534)	1,778 (390)	1,738 (504)

(注) 1 チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2 チェーン全店売上高には、エリアフランチャイザーの売上高は含まれておりません。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 従業員数は就業人員を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンビニエンスストア事業	1,920 (556)
その他事業	6 (—)
合計	1,926 (556)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は、外書で嘱託及びパートタイマー等(期中平均在籍人員「8時間換算」)であります。

3 コンビニエンスストア事業は、当社および連結子会社のサンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、サンクス西四国株式会社、株式会社サンクス北関東、株式会社99イチバの6社の合計を記載しております。

また、その他事業は、株式会社ゼロネットワークスであります。

(2) 提出会社における状況

平成20年8月31日現在

従業員数(名)	1,732 (534)
---------	-----------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は、外書で嘱託及びパートタイマー等(期中平均在籍人員「8時間換算」)であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気減速に加え、原油や原材料などの高騰で企業収益は圧迫され、設備投資に慎重な姿勢を強める結果となり、景気減速感が強まりました。

生活実感に近いとされる名目GDPが2008年4—6月期において前期比0.8%減、年率で3.3%減という状況の中、賃金が伸び悩む一方で生活必需品が値上りし、生活防衛意識を強めるなど消費者の購買意欲は冷え込み、小売業界におきましては厳しい経営環境が続きました。

一方、コンビニエンスストア業界におきましては、たばこ自動販売機用成人識別ICカード「taspo（タスポ）」導入に伴い、同カードの発行申請を嫌うお客様の来店が増えたことにより、既存店売上は好調に推移し、2007年まで8年連続でマイナスとなっていた状況に一息つく形となりました。

このような状況の中で、当中間連結会計期間の営業総収入は1,090億1千7百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は137億9百万円（同18.5%増）、経常利益は135億9千5百万円（同22.4%増）となりました。また、特別損失を33億1千7百万円（同0.8%増）計上したものの、税金等調整前中間純利益は104億6千6百万円（同31.4%増）、中間純利益は58億7千1百万円（同30.9%増）となりました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

① コンビニエンスストア事業

店舗開発面におきましては、収益性の高い地域への新規出店投資を強化する一方で、リロケート（立地移転）を積極的に推進し、店舗ドミナントの再構築、チェーン収益力の向上を図りました。また、ローコスト・投下資本利益率（ROI）を遵守し店舗の質・採算性を最優先した出店を行うとともに、「ベンチャー社員制度」、「複数店経営優遇制度」の活用により優良なフランチャイズ加盟候補者の確保・育成に努めました。また、連結子会社である株式会社99イチバでは、「99イチバ」の出店を通して新たなお客様ニーズへの対応を進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における出店数は151店舗（内、99イチバは21店舗）、閉店数は131店舗（内、99イチバは6店舗）となり、当中間連結会計期間末店舗数は前期末比20店舗純増の5,258店舗（内、99イチバは67店舗）となりました。

店舗運営面におきましては、加盟店と本部が一丸となってお客様満足度向上に取り組む全社運動「夢WAKU WAKUプロジェクト」を展開いたしました。全国各地で「お客様満足向上フォーラム」を開催し、顧客価値最大化のために加盟店オーナー・スタッフの意識改革を目指したほか、6月には店舗ユニフォームを刷新し、ブランドイメージの向上を図りました。さらにプロジェクトの一環として、加盟店から募集したアイデアを商品化する取り組みも始めました。また、自営店のオペレーションレベルを向上し、早期フランチャイズ化を目的とする「オペレーション社員制度」を導入いたしました。

商品開発面におきましては、ファースト・フードなど主力カテゴリー強化の一環として、5月に調理パンの全面リニューアルを実施し、こだわりの具材とバラエティ豊かな品揃えを実現いたしました。地域独自商品の開発についても一層の強化を図り、生産者や行政などと連携した地産地消の取り組みである「MOTプロジェクト」を4月に長野県、青森県、四国4県で、7月に北海道で展開いたしました。更に5月には、観光・環境・災害対策など広範な分野での連携・協力を内容とした包括協定を石川県と締結いたしました。一方、個店の立地環境に応じた品揃えを図るため、焼き立てパンやフルーツジュースなど新たな商品の実験展開も始めました。また、ユニークグループとしての商品開発力・調達力の活用により、高品質高付加価値商品とお手軽・低価格商品の品揃えの適切なバランスを実現し、消費ニーズの二極化への対応を強化いたしました。

サービス開発面におきましては、4月よりデジタル画像プリントなど多様なサービス機能を持つマルチコピー機（MFP）の導入を開始いたしました。また、株式会社りそな銀行を幹事銀行とする当社オリジナルブランドのATMサービス「Bank Time」については、7月までに関西地区での設置を完了いたしました。

さらに電子マネーにつきましては、4月からは株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが推進する後払い電子マネー「iD」のご利用が可能となり、お客様の一層の利便性向上を図りました。

社会貢献活動につきましては、「大規模災害時の緊急支援活動」として、5月の「中国四川省大地震」発生時には全店にて緊急募金を実施したほか、6月の「平成20年岩手・宮城内陸地震」発生時には、緊急募金の実施とともに、おにぎり、水などの救援物資を被災地にお届けいたしました。また、災害時における帰宅困難者支援を目的として、7月に長野県と協定を締結いたしました。そのほかにも当社独自の取り組みとして、「店頭募金活動」、「NPO団体への支援活動」を引き続き行いました。

また、社団法人日本フランチャイズチェーン協会（J F A）加盟全12社共通の取組みとして、「安心・安全なまちづくり」「青少年環境の健全化」をテーマとした「セーフティステーション（S S）活動」を全店で展開いたしました。

環境活動については、「廃棄物リサイクル」、「省エネ（CO₂削減）」、「レジ袋削減」などを軸として、継続的に取り組みを強化してまいりました。6月・7月には環境省が実施している「CO₂削減/ライトダウンキャンペーン」に参加したほか、8月にはLED（発光ダイオード）を使用したポール看板の実験を開始いたしました。また、7月からはJ F A加盟全12社共通の取組みとして「レジ袋削減キャンペーン」に参加し、全店舗のレジスター周辺にPOPを掲示して、お客様に対してレジ袋削減を呼びかけました。

これらの結果、コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高（非連結のエリアフランチャイザーを除く）は4,764億5千7百万円（前年同期比2.8%増）、営業総収入は1,066億5千4百万円（同4.2%増）、営業利益は135億9千2百万円（同17.0%増）となりました。

②その他事業

その他事業としましては、株式会社ゼロネットワークスにおいて、ATM運用業務の受託事業を展開しております。

サークルK・サンクス店舗における中京地区（愛知県、岐阜県、三重県）と関東圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）のゼロバンクATMの設置台数につきましては、当中間連結会計期間末において2,498台となりました。同様に、関西地区（奈良県・京都府・大阪府・兵庫県・滋賀県・和歌山県）および鹿児島県・熊本県（非連結のエリアフランチャイザーである南九州サンクス株式会社）に展開しております「Bank Time」ATMの設置台数につきましては、当中間連結会計期間末において809台となりました。

また、ゼロバンクATMにつきましては、東京都内の99イチバ店舗に2台、愛知県内のユニー店舗に16台を設置しており、当中間連結会計期間末時点におけるATMの総設置台数は3,325台となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における株式会社ゼロネットワークスの営業総収入は26億6千6百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は1億2千1百万円（前年同期は営業損失4千1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ144億7千7百万円増加し、812億4千万円（前期末比21.7%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が104億6千6百万円（前年同期比31.4%増）となり、減損損失が29億2百万円（同12.9%増）、料金収納等による預り金の増加21億3百万円（同154.9%増）となったことなどから、264億3千1百万円（同61.9%増）の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や既存店の機能改善などによる有形固定資産の取得による支出55億3千万円（同5.2%増）、新POSレジの導入やストアコミュニケーションサーバーに対応するためのソフトウェア開発等による無形固定資産の取得・長期前払費用の支出44億5千2百万円（同81.1%増）、保証金の差入による支出28億8千7百万円（同18.0%減）があり、投資活動によるキャッシュ・フローは101億1千9百万円（同18.9%増）の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払16億7千5百万円（同5.3%増）があり、また、閉店などに伴う預り保証金の返済が6億3千6百万円（同23.2%減）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは18億3千4百万円（同6.6%減）の支出超過となりました。

- (注) 1 業績等の概要における記載金額は、消費税等を含まない金額としております。
2 上記のセグメントの状況における数値は、セグメント間の取引を含んでおります。

2 【最近の営業の状況】

(1) 事業の種類別セグメントごとの営業総収入

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
コンビニエンスストア事業	102,361	97.9	106,654	97.8	104.2
加盟店からの収入	52,461	50.2	53,225	48.8	101.5
その他の営業総収入	6,219	5.9	6,015	5.5	96.7
売上高(自営店)	43,680	41.8	47,412	43.5	108.5
その他事業	2,347	2.2	2,666	2.5	113.6
消去	△ 151	△ 0.1	△ 302	△ 0.3	199.6
合計	104,556	100.0	109,017	100.0	104.3

(注) 1 事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2 各事業区分の主な内容

 コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「サークルK」または「サ
 ンクス」のチェーン展開およびエリアフランチャイズ方式によるチェーン展
 開、および「99イチバ」の店舗運営

 その他事業……………ATM運用業務の受託事業

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

地域別	チェーン全店店舗数(店)		
	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	比較増減
<㈱サークルKサンクス>			
北海道	206	204	△ 2
青森県	112	111	△ 1
岩手県	92	92	—
秋田県	109	106	△ 3
宮城県	116	114	△ 2
山形県	59	54	△ 5
福島県	19	21	2
茨城県	50	47	△ 3
群馬県	6	9	3
千葉県	135	134	△ 1
埼玉県	31	32	1
東京都	578	564	△ 14
神奈川県	334	330	△ 4
新潟県	82	87	5
富山県	69	69	—
石川県	112	104	△ 8
福井県	45	45	—
長野県	120	123	3
岐阜県	253	244	△ 9
静岡県	287	284	△ 3
愛知県	967	964	△ 3
三重県	228	214	△ 14
滋賀県	50	49	△ 1
京都府	111	103	△ 8
大阪府	421	411	△ 10
兵庫県	181	172	△ 9
奈良県	52	47	△ 5
和歌山県	19	20	1
岡山県	141	135	△ 6
広島県	42	43	1
計	5,027	4,932	△ 95
<エリアフランチャイザー他>			
青森県	64	63	△ 1
栃木県	32	36	4
埼玉県	67	70	3
東京都	37	69	32
神奈川県	5	5	—
愛媛県	57	54	△ 3
高知県	28	29	1
計	290	326	36
合計	5,317	5,258	△ 59

(注) 「エリアフランチャイザー他」の項目には、非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。

(3) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

コンビニエンスストア事業における地域別および商品別のチェーン全店売上高は以下のとおりであります。

① 地域別売上状況

地域別	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	
<㈱サークルKサンクス>					
北海道	14,822	3.3	15,109	3.3	101.9
青森県	7,316	1.7	7,814	1.7	106.8
岩手県	6,993	1.6	7,245	1.6	103.6
秋田県	7,587	1.7	7,947	1.8	104.7
宮城県	8,635	2.0	8,745	1.9	101.3
山形県	3,695	0.8	3,798	0.8	102.8
福島県	1,176	0.3	1,421	0.3	120.8
茨城県	4,067	0.9	3,917	0.9	96.3
群馬県	277	0.1	512	0.1	184.4
千葉県	12,229	2.8	12,209	2.7	99.8
埼玉県	2,892	0.7	3,006	0.7	103.9
東京都	58,890	13.3	58,799	13.0	99.8
神奈川県	31,912	7.2	32,017	7.1	100.3
新潟県	6,017	1.4	6,687	1.5	111.1
富山県	5,850	1.3	6,110	1.4	104.4
石川県	10,030	2.3	10,047	2.2	100.2
福井県	3,656	0.8	3,685	0.8	100.8
長野県	9,226	2.1	9,750	2.2	105.7
岐阜県	22,617	5.1	22,674	5.0	100.3
静岡県	24,506	5.5	25,260	5.6	103.1
愛知県	96,526	21.8	98,285	21.7	101.8
三重県	20,816	4.7	21,353	4.7	102.6
滋賀県	4,129	0.9	4,178	0.9	101.2
京都府	9,363	2.1	9,485	2.1	101.3
大阪府	35,296	8.0	36,814	8.1	104.3
兵庫県	14,430	3.3	14,784	3.3	102.5
奈良県	4,010	0.9	4,040	0.9	100.8
和歌山県	1,432	0.3	1,684	0.4	117.6
岡山県	10,861	2.4	11,182	2.5	103.0
広島県	3,093	0.7	3,494	0.8	113.0
計	442,365	100.0	452,066	100.0	102.2
<エリアフランチャイザー他>					
青森県	4,586	21.7	4,689	19.2	102.2
栃木県	2,457	11.6	2,695	11.1	109.7
埼玉県	5,281	25.0	5,510	22.6	104.3
東京都	2,429	11.5	4,759	19.5	195.9
神奈川県	296	1.4	364	1.5	123.2
愛媛県	4,086	19.4	4,200	17.2	102.8
高知県	1,987	9.4	2,170	8.9	109.2
計	21,125	100.0	24,390	100.0	115.5
合計	463,490	—	476,457	—	102.8

(注) 「エリアフランチャイザー他」の項目には、非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。

② 商品別売上状況

商品別	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
<㈱サークルKサンクス>					
ファースト・フード	86,261	19.5	84,156	18.6	97.6
生鮮食品	59,345	13.4	59,617	13.2	100.5
加工食品	140,227	31.7	136,331	30.2	97.2
食品小計	285,833	64.6	280,105	62.0	98.0
非食品	132,021	29.9	148,283	32.8	112.3
サービス	24,509	5.5	23,677	5.2	96.6
計	442,365	100.0	452,066	100.0	102.2
<エリアフランチャイザー他>					
ファースト・フード	4,189	19.8	4,177	17.1	99.7
生鮮食品	2,622	12.4	3,755	15.4	143.2
加工食品	7,093	33.6	7,963	32.7	112.3
食品小計	13,905	65.8	15,895	65.2	114.3
非食品	6,367	30.2	7,655	31.4	120.2
サービス	852	4.0	838	3.4	98.4
計	21,125	100.0	24,390	100.0	115.5
合計	463,490	—	476,457	—	102.8

(注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2 「エリアフランチャイザー他」の項目には非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、当中間連結会計期間に次の設備を取得いたしました。

事業の種類別セグメントの名称：コンビニエンスストア事業

事業所名	所在地	設備の内容	取得価額(百万円)				合計
			建物及び構築物	器具及び備品	土地(面積千㎡)	その他の有形固定資産	
本部・事務所	愛知県 稲沢市 他	本部・事務所	8	6	— (—)	—	15
店舗 (新設店 126店 他) (注) 3	岐阜県 岐阜市 他	店舗	2,922	934	23 (0)	—	3,880
合計	—	—	2,930	941	23 (0)	—	3,895

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記以外にリース設備として、2,017百万円を新たに契約しております。

3 店舗には、エリアフランチャイズの店舗(新設店5店舗)で当社が所有するものを含んでおります。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間に次の設備を取得いたしました。

①事業の種類別セグメントの名称：コンビニエンスストア事業

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	取得価額(百万円)				合計
				建物及び構築物	器具及び備品	土地(面積千㎡)	その他の有形固定資産	
サンクス 青森(株)	店舗 (新設店 1店 他)	青森県 弘前市 他	店舗	31	52	— (—)	—	84
	合計	—	—	31	52	— (—)	—	84
サンクス 西埼玉(株)	本部	埼玉県 所沢市	本部	8	0	— (—)	—	9
	店舗 (新設店 5店 他)	埼玉県 飯能市 他	店舗	58	3	— (—)	—	61
	合計	—	—	66	3	— (—)	—	70
サンクス 西四国(株)	店舗 (新設店 1店 他)	愛媛県 松山市 他	店舗	22	7	— (—)	—	29
	合計	—	—	22	7	— (—)	—	29
サンクス 北関東(株)	店舗 (新設店 2店 他)	栃木県 宇都宮市 他	店舗	54	3	— (—)	—	57
	合計	—	—	54	3	— (—)	—	57
(株)99イチ バ	店舗 (新設店 21店 他)	東京都 墨田区 他	店舗	126	—	— (—)	—	126
	合計	—	—	126	—	— (—)	—	126

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②事業の種類別セグメントの名称：その他事業

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	取得価額(百万円)				
				建物及び構築物	器具及び備品	土地(面積千㎡)	その他の有形固定資産	合計
(株)ゼロネットワークス	本社	東京都墨田区	本社	—	2	— (—)	—	2
	合計	—	—	—	2	— (—)	—	2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

「1 主要な設備の状況」の項に記載のとおりであります。

(3) 重要な設備の新設等

平成21年2月期の下期における設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

①事業の種類別セグメントの名称：コンビニエンスストア事業

会社名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
(株)サークルKサンクス	愛知県 蒲安市 他	店舗の新設及び 改修	7,588	2,885	自己資金	新設予定店舗 159店舗
	愛知県 稲沢市 他	情報システム 他	8,651	3,479	〃	
サンクス青森(株)	青森県 八戸市 他	店舗の新設及び 改修	128	18	自己資金	新設予定店舗 4店舗
	青森県 青森市	情報システム 他	52	—	〃	
サンクス西埼玉(株)	埼玉県 坂戸市 他	店舗の新設及び 改修	226	61	自己資金	新設予定店舗 4店舗
サンクス西四国(株)	愛媛県 松山市 他	店舗の新設及び 改修	189	29	自己資金	新設予定店舗 4店舗
(株)サンクス北関東	栃木県 宇都宮市他	店舗の新設及び 改修	123	55	自己資金	新設予定店舗 4店舗
	栃木県 宇都宮市他	情報システム 他	21	—	〃	
(株)99イチバ	東京都 中野区 他	店舗の新設及び 改修	32	26	自己資金	新設予定店舗 12店舗
合計	—	—	17,010	6,557	—	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②事業の種類別セグメントの名称：その他事業

会社名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
(株)ゼロネットワークス	東京都 墨田区	システム関連他	13	—	自己資金	
合計	—	—	13	—	—	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	86,183,226	86,183,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	86,183,226	86,183,226	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年3月1日～ 平成20年8月31日	—	86,183	—	8,380	—	36,090

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	40,746	47.28
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 012101 U. S. A. (東京都中央区兜町6番7号)	6,180	7.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,462	5.18
メロン バンク エヌエー ア ズ エージェント フォー イ ッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンシ ョン (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,187	1.38
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリ ティー クライアント 613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー)	1,016	1.18
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	901	1.05
シージーエムエル-ロンドン エクイティ (常任代理人 シ ティバンク銀行株式会社 証券 業務部)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	873	1.01
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	856	0.99
モルガン・スタンレーアンドカ ンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式 会社 証券管理本部 オペレー ション部門)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比 寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレ イスタワー)	737	0.86
ノーザン トラスト カンパニ ーエイブイエフシー リ ユー エス タックス エグゼンプテ ド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	638	0.74
計	—	57,601	66.84

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

2 上記のほか当社所有の自己株式2,426千株(2.82%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,426,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,569,800	835,684	—
単元未満株式	普通株式 187,126	—	—
発行済株式総数	86,183,226	—	—
総株主の議決権	—	835,684	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれておりますが、議決権の数には含まれておりません。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が36株、証券保管振替機構名義の株式が97株含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱サークルKサンクス	愛知県稲沢市天池五反田町 1番地	2,426,300	—	2,426,300	2.8
計	—	2,426,300	—	2,426,300	2.8

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,710	1,699	1,767	1,919	1,900	1,940
最低(円)	1,477	1,418	1,527	1,629	1,661	1,684

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)および前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)および当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、あずさ監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		48,289		61,188		52,736	
2 加盟店貸勘定		2,617		2,410		3,208	
3 有価証券		23,019		23,051		17,026	
4 たな卸資産		2,667		2,779		2,542	
5 繰延税金資産		958		1,131		1,050	
6 未収入金		11,287		9,222		9,697	
7 その他		8,420		8,740		8,331	
8 貸倒引当金		△ 434		△ 411		△ 348	
流動資産合計		96,826	43.7	108,113	45.9	94,243	43.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		32,726		33,008		33,648	
(2) 器具及び備品		4,014		3,709		3,864	
(3) 土地		8,638		8,592		8,816	
(4) その他		822		1,800		1,025	
有形固定資産合計		46,201	20.9	47,110	20.0	47,355	21.6
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		3,706		4,457		3,844	
(2) ソフトウェア 仮勘定		1,335		3,653		1,511	
(3) のれん		96		—		58	
(4) その他		2,731		3,098		2,988	
無形固定資産合計		7,869	3.6	11,210	4.7	8,402	3.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,025		4,769		4,798	
(2) 繰延税金資産		4,092		4,596		4,159	
(3) 長期差入保証金		53,725		52,634		52,781	
(4) その他		9,000		8,704		8,567	
(5) 貸倒引当金		△ 1,353		△ 1,419		△ 1,488	
投資その他の 資産合計		70,490	31.8	69,287	29.4	68,819	31.5
固定資産合計		124,561	56.3	127,608	54.1	124,577	56.9
資産合計		221,388	100.0	235,722	100.0	218,821	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	45,324		42,725		36,088	
2	加盟店借勘定	4,084		4,210		2,496	
3	未払金	4,983		6,132		5,862	
4	未払法人税等	4,056		5,235		3,304	
5	預り金	19,772		28,715		26,630	
6	賞与引当金	773		798		771	
7	役員賞与引当金	28		20		47	
8	ポイント引当金	70		80		80	
9	その他	3,662		3,548		3,169	
	流動負債合計	82,755	37.4	91,468	38.8	78,451	35.8
II	固定負債						
1	退職給付引当金	2,516		547		708	
2	債務保証損失引当金	—		136		136	
3	預り保証金	11,459		11,013		11,096	
4	リース資産減損勘定	1,312		1,176		914	
5	その他	940		2,632		2,882	
	固定負債合計	16,228	7.3	15,506	6.6	15,738	7.2
	負債合計	98,983	44.7	106,974	45.4	94,189	43.0
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	8,380		8,380		8,380	
2	資本剰余金	36,093		36,093		36,093	
3	利益剰余金	82,218		88,832		84,636	
4	自己株式	△ 5,025		△ 5,026		△ 5,025	
	株主資本合計	121,667	55.0	128,279	54.4	124,084	56.7
II	評価・換算差額等						
	その他有価証券 評価差額金	658		467		523	
	評価・換算差額等 合計	658	0.3	467	0.2	523	0.3
III	少数株主持分	78	0.0	—	—	24	0.0
	純資産合計	122,404	55.3	128,747	54.6	124,631	57.0
	負債純資産合計	221,388	100.0	235,722	100.0	218,821	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 営業収入										
1 加盟店からの収入 (コンビニエンスストア事業に係る加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高(非連結のエリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。 前中間連結会計期間 419,810百万円 当中間連結会計期間 429,044百万円 前連結会計年度 814,406百万円 また自営店売上高との合計額(非連結のエリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。 前中間連結会計期間 463,490百万円 当中間連結会計期間 476,457百万円 前連結会計年度 902,423百万円)	52,461		53,225		101,388					
2 その他の営業収入		6,219	58,681	56.1	6,015	59,241	54.3	12,510	113,898	55.2
II 売上高		(45,875)	45,875	(100.0)	(49,775)	49,775	(100.0)	(92,474)	92,474	(100.0)
営業総収入合計			104,556	43.9		109,017	45.7		206,373	44.8
III 売上原価		(34,931)	34,931	(76.1)	(38,051)	38,051	(76.4)	(70,614)	70,614	(76.4)
売上総利益		(10,944)		33.4	(11,724)		34.9	(21,859)		34.2
営業総利益			69,625	(23.9)		70,965	(23.6)		135,758	(23.6)
IV 販売費及び一般管理費				66.6			65.1			65.8
1 支払手数料		3,409			3,668			6,955		
2 広告宣伝費		5,998			4,945			11,003		
3 ポイント引当金繰入額		70			13			80		
4 消耗品費		1,821			1,755			3,154		
5 役員報酬		142			141			301		
6 従業員給与・賞与		7,809			7,866			16,656		
7 賞与引当金繰入額		774			798			771		
8 役員賞与引当金繰入額		27			20			47		
9 退職給付引当金繰入額		437			328			728		
10 法定福利費・厚生費		1,600			1,686			3,111		
11 賃借料		20,458			20,761			40,913		
12 店舗設備リース料		3,798			3,852			7,802		
13 減価償却費		3,163			3,440			6,729		
14 水道光熱費		1,162			1,165			2,434		
15 事務処理費		2,857			2,435			5,525		
16 貸倒引当金繰入額		70			93			190		
17 のれん償却額		38			—			75		
18 その他		4,416	58,058	55.5	4,281	57,256	52.5	8,182	114,662	55.6
営業利益			11,567	11.1		13,709	12.6		21,095	10.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
V 営業外収益										
1 受取利息		288		330		575				
2 受取配当金		85		102		99				
3 受取補償金		246		157		515				
4 投資有価証券売却益		85		—		85				
5 持分法による 投資利益		—		46		—				
6 その他		94	801	0.7	60	698	0.6	161	1,438	0.7
VI 営業外費用										
1 支払利息		22		21		43				
2 解約損害金		1,175		741		2,878				
3 その他		61	1,260	1.2	50	812	0.7	141	3,063	1.5
経常利益			11,108	10.6		13,595	12.5		19,470	9.4
VII 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	67		87		107				
2 投資有価証券売却益		—		100		—				
3 厚生年金基金代行 部分返上益		—		—		1,339				
4 その他		81	148	0.1	—	187	0.2	101	1,548	0.8
VIII 特別損失										
1 固定資産処分損	※2	436		318		1,950				
2 投資有価証券評価損		18		—		18				
3 リース解約損		86		32		506				
4 減損損失	※3	2,570		2,902		2,715				
5 債務保証損失引当金 繰入額		—		—		136				
6 その他		178	3,291	3.1	64	3,317	3.1	452	5,779	2.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			7,965	7.6		10,466	9.6		15,239	7.4
法人税、住民税及び 事業税		3,961		5,098		7,265				
法人税等調整額		△ 435	3,526	3.3	△ 480	4,618	4.2	△ 503	6,761	3.3
少数株主利益 (△:損失)			△ 46	△0.0		△ 24	△0.0		△ 101	△0.1
中間(当期)純利益			4,486	4.3		5,871	5.4		8,579	4.2

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	8,380	36,093	79,617	△ 5,021	119,070	812	812	0	119,883
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△ 1,591		△ 1,591				△ 1,591
中間純利益			4,486		4,486				4,486
自己株式の取得				△ 3	△ 3				△ 3
自己株式の処分		△ 0		0	0				0
連結子会社の増加			△ 294		△ 294				△ 294
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 154	△ 154	78	△ 75
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△ 0	2,600	△ 3	2,596	△ 154	△ 154	78	2,521
平成19年8月31日残高(百万円)	8,380	36,093	82,218	△ 5,025	121,667	658	658	78	122,404

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(百万円)	8,380	36,093	84,636	△ 5,025	124,084	523	523	24	124,631
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△ 1,675		△ 1,675				△ 1,675
中間純利益			5,871		5,871				5,871
自己株式の取得				△ 1	△ 1				△ 1
自己株式の処分		△ 0		0	0				0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 55	△ 55	△ 24	△ 79
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△ 0	4,196	△ 1	4,195	△ 55	△ 55	△ 24	4,115
平成20年8月31日残高(百万円)	8,380	36,093	88,832	△ 5,026	128,279	467	467	—	128,747

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	8,380	36,093	79,617	△ 5,021	119,070	812	812	0	119,883
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 3,266		△ 3,266				△ 3,266
当期純利益			8,579		8,579				8,579
自己株式の取得				△ 5	△ 5				△ 5
自己株式の処分		△ 0		1	1				1
連結子会社の増加			△ 294		△ 294				△ 294
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 289	△ 289	23	△ 265
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△ 0	5,018	△ 4	5,014	△ 289	△ 289	23	4,748
平成20年2月29日残高(百万円)	8,380	36,093	84,636	△ 5,025	124,084	523	523	24	124,631

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		7,965	10,466	15,239
2 減価償却費 及び償却費		3,695	3,773	7,260
3 減損損失		2,570	2,902	2,715
4 のれん償却額		38	—	75
5 投資有価証券評価損		18	—	18
6 投資有価証券売却益		△ 85	△ 100	△ 85
7 固定資産処分損益		369	230	1,842
8 貸倒引当金の減少額		△ 62	△ 6	△ 13
9 賞与引当金の増減額		0	27	△ 1
10 役員賞与引当金 の減少額		△ 20	△ 26	△ 1
11 退職給付引当金 の減少額		△ 48	△ 161	△ 1,557
12 受取利息及び 受取配当金		△ 374	△ 433	△ 674
13 支払利息		22	21	43
14 持分法による 投資利益		—	△ 46	—
15 営業債権の増減額		△ 863	1,612	178
16 たな卸資産の増減額		△ 107	△ 237	18
17 買掛金・加盟店 借勘定の増減額		10,109	8,351	△ 714
18 未払金・未払費用 の増減額		△ 24	765	45
19 預り金の増減額		△ 3,831	2,103	3,131
20 解約損害金		694	275	1,511
21 その他		△ 434	△ 179	△ 600
小計		19,633	29,338	28,432
22 利息及び配当金 の受取額		248	289	417
23 利息の支払額		△ 1	△ 0	△ 2
24 法人税等の支払額		△ 3,551	△ 3,195	△ 7,584
営業活動による キャッシュ・フロー		16,329	26,431	21,262

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		△ 800	△ 800	△ 1,600
2 定期預金の払戻 による収入		800	800	1,600
3 有価証券の取得 による支出		—	△ 6,000	△ 3,000
4 有価証券の売却 による収入		—	6,000	—
5 有形固定資産の 取得による支出		△ 5,255	△ 5,530	△ 9,614
6 有形固定資産の 売却による収入		194	402	346
7 無形固定資産の 取得・長期前払費用 の支出		△ 2,459	△ 4,452	△ 5,125
8 投資有価証券の 取得による支出		△ 300	△ 57	△ 300
9 投資有価証券の 売却による収入		115	139	115
10 長期前受収益の 受入による収入		4	43	2,505
11 貸付による支出		△ 609	△ 282	△ 646
12 貸付金の回収 による収入		652	258	708
13 差入保証金の差入 による支出		△ 3,519	△ 2,887	△ 6,271
14 差入保証金の回収 による収入		2,637	2,215	5,461
15 その他		23	30	29
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 8,514	△ 10,119	△ 15,791
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得 による支出		△ 3	△ 1	△ 5
2 配当金の支払額		△ 1,591	△ 1,675	△ 3,263
3 預り保証金の受入 による収入		459	478	713
4 預り保証金の返済 による支出		△ 829	△ 636	△ 1,613
5 その他		0	0	1
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 1,964	△ 1,834	△ 4,168
IV 現金及び現金同等物の 増加額		5,849	14,477	1,303
V 現金及び現金同等物の 期首残高		64,957	66,763	64,957
VI 新規連結子会社の増加に 伴う現金及び現金同等物 の増加額		502	—	502
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	71,309	81,240	66,763

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 サンクス青森(株) サンクス西埼玉(株) (株)サンクス北関東 サンクス西四国(株) (株)99イチバ (株)ゼロネットワークス</p> <p>(2) 連結の範囲の異動 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)99イチバは、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)サンクスリテイルサポート総研</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社の合計の総資産、営業収入、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 サンクス青森(株) サンクス西埼玉(株) (株)サンクス北関東 サンクス西四国(株) (株)99イチバ (株)ゼロネットワークス</p> <p>(2) 連結の範囲の異動 _____</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)サンクスリテイルサポート総研 (株)ドゥネクスト</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社の合計の総資産、営業収入、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 サンクス青森(株) サンクス西埼玉(株) (株)サンクス北関東 サンクス西四国(株) (株)99イチバ (株)ゼロネットワークス</p> <p>(2) 連結の範囲の異動 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)99イチバは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)サンクスリテイルサポート総研</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社の合計の総資産、営業収入、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 一社</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社等の名称 (株)ドゥネクスト (株)ドゥネクストについては、重要性が増し、新たに株式を取得したことから、当中間連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 一社</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 一社</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)サンクスリテイルサポート総研 サークルケイ四国(株) (株)シティーアーツ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)サンクスリテイルサポート総研 サークルケイ四国(株) (株)シティーアーツ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)サンクスリテイルサポート総研 サークルケイ四国(株) (株)シティーアーツ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は32百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は142百万円それぞれ減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア (自社利用分)につい ては、社内における見 込利用可能期間(5年) による定額法によっ ております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損 失に備えるため、一 般債権については貸 倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定 債権については個 別に回収可能性を 勘案し、回収不能 見込額を計上して おります。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支 払に備えるため、 支給見込額のうち 当中間連結会計期 間対応額を計上し ております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支 払に備えるため、 支給見込額のうち 当中間連結会計期 間対応額を計上し ております。</p> <p>ポイント引当金 カルワザ会員に付 与したポイントの 使用に備えるため 、当中間連結会計 期間末において 将来使用されると 見込まれる額を 計上してあります。</p>	<p>これに伴い、従来 の方法によった場 合と比較して、営 業利益、経常利益 および税金等調整 前中間純利益は32 百万円それぞれ 減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支 払に備えるため、 支給見込額のうち 当連結会計年度 期間対応額を計 上してあります。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支 払に備えるため、 支給見込額に基 づき計上してあ ります。</p> <p>ポイント引当金 カルワザ会員に 付与したポイント の使用に備える ため、当連結会 計年度末におい て将来使用され ると見込まれる 額を計上してあ ります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、旧㈱サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,579百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計期間末に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益1,387百万円が見込まれます。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、旧㈱サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入していましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成19年9月1日に厚生労働大臣から過去返上の認可を受けました。</p> <p>これに伴い、当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項に従い、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産の消滅を認識し、厚生年金基金代行部分返上益1,339百万円を特別利益として計上いたしました。</p> <p>なお、サンクス厚生年金基金は、同日に厚生労働大臣の認可を受け、確定給付企業年金法に基づくユニグループ企業年金基金に移行しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。</p>	<p>債務保証損失引当金 保証債務の履行に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>債務保証損失引当金 保証債務の履行に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「未収入金」は、中間連結貸借対照表の流動資産の「その他」に9,938百万円含まれております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(ポイント引当金に関する会計処理)</p> <p>カルワザ会員に付与したポイントの使用による費用は、従来はポイント使用時に費用処理しておりましたが、利用見込額を合理的に算定することが可能となったため、当中間連結会計期間よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方 法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は70百万円それぞれ減少しております。</p>	—————	<p>(ポイント引当金に関する会計処理)</p> <p>カルワザ会員に付与したポイントの使用による費用は、従来はポイント使用時に費用処理しておりましたが、利用見込額を合理的に算定することが可能となったため、当連結会計年度よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方 法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は80百万円それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 34,981百万円</p> <p>2 偶発債務 金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 加盟契約者 3,333百万円 サークルケイ四国㈱ 715百万円 その他 10百万円 合計 4,059百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 36,739百万円</p> <p>2 偶発債務 金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 加盟契約者 3,230百万円 サークルケイ四国㈱ 402百万円 その他 9百万円 合計 3,642百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 35,770百万円</p> <p>2 偶発債務 金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 加盟契約者 3,282百万円 サークルケイ四国㈱ 482百万円 その他 1百万円 合計 3,766百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 49百万円 器具及び備品 3百万円 土地 3百万円 その他 10百万円 合計 67百万円	※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 83百万円 器具及び備品 3百万円 その他 0百万円 合計 87百万円	※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 83百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 器具及び備品 7百万円 土地 6百万円 その他 9百万円 合計 107百万円
※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 315百万円 器具及び備品 90百万円 その他 30百万円 合計 436百万円	※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 246百万円 器具及び備品 33百万円 土地 2百万円 その他 35百万円 合計 318百万円	※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 764百万円 器具及び備品 211百万円 土地 18百万円 その他 956百万円 合計 1,950百万円

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																				
<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行なった結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物1,187百万円、器具及び備品133百万円、土地517百万円、リース資産608百万円、その他123百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="261 972 571 1173"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>青森県 青森市 他</td> <td>土地、建物及び構築物、リース資産 他</td> <td>2,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	青森県 青森市 他	土地、建物及び構築物、リース資産 他	2,570	合計	—	—	2,570	<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行なった結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては、実質価額が著しく低下したため、回収可能価額を零として評価し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物1,726百万円、器具及び備品209百万円、土地41百万円、ソフトウェア30百万円、のれん58百万円、リース資産683百万円、その他153百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="683 1142 992 1344"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等</td> <td>北海道 札幌市 他</td> <td>土地、建物及び構築物、リース資産 他</td> <td>2,902</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,902</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを7.4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗等	北海道 札幌市 他	土地、建物及び構築物、リース資産 他	2,902	合計	—	—	2,902	<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行なった結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物1,296百万円、器具及び備品140百万円、土地522百万円、リース資産624百万円、その他131百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1104 972 1414 1173"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>岡山県 倉敷市 他</td> <td>土地、建物及び構築物、リース資産 他</td> <td>2,715</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,715</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	岡山県 倉敷市 他	土地、建物及び構築物、リース資産 他	2,715	合計	—	—	2,715
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																			
店舗	青森県 青森市 他	土地、建物及び構築物、リース資産 他	2,570																																			
合計	—	—	2,570																																			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																			
店舗等	北海道 札幌市 他	土地、建物及び構築物、リース資産 他	2,902																																			
合計	—	—	2,902																																			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																			
店舗	岡山県 倉敷市 他	土地、建物及び構築物、リース資産 他	2,715																																			
合計	—	—	2,715																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	86,183,226	—	—	86,183,226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,423,589	1,834	288	2,425,135

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,834株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 288株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年5月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,591百万円
(ロ) 1株当たり配当額 19円00銭
(ハ) 基準日 平成19年2月28日
(ニ) 効力発生日 平成19年5月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
平成19年10月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,675百万円
(ロ) 配当の原資 利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額 20円00銭
(ニ) 基準日 平成19年8月31日
(ホ) 効力発生日 平成19年11月16日

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	86,183,226	—	—	86,183,226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	2,425,708	895	267	2,426,336

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 895株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 267株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年5月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,675百万円
 (ロ) 1株当たり配当額 20円00銭
 (ハ) 基準日 平成20年2月29日
 (ニ) 効力発生日 平成20年5月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

平成20年10月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,675百万円
 (ロ) 配当の原資 利益剰余金
 (ハ) 1株当たり配当額 20円00銭
 (ニ) 基準日 平成20年8月31日
 (ホ) 効力発生日 平成20年11月14日

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	86,183,226	—	—	86,183,226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,423,589	2,678	559	2,425,708

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,678株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 559株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年5月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,591百万円
 (ロ) 1株当たり配当額 19円00銭
 (ハ) 基準日 平成19年2月28日
 (ニ) 効力発生日 平成19年5月24日

平成19年10月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,675百万円
 (ロ) 1株当たり配当額 20円00銭
 (ハ) 基準日 平成19年8月31日
 (ニ) 効力発生日 平成19年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年5月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,675百万円
 (ロ) 配当の原資 利益剰余金
 (ハ) 1株当たり配当額 20円00銭
 (ニ) 基準日 平成20年2月29日
 (ホ) 効力発生日 平成20年5月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="239 425 558 739"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>48,289百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるMMF</td> <td>2,009百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるFFF</td> <td>21,010百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>71,309百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	48,289百万円	有価証券に含まれるMMF	2,009百万円	有価証券に含まれるFFF	21,010百万円	現金及び現金同等物	<u>71,309百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="662 425 981 739"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>61,188百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるMMF</td> <td>2,017百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるFFF</td> <td>18,033百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>81,240百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	61,188百万円	有価証券に含まれるMMF	2,017百万円	有価証券に含まれるFFF	18,033百万円	現金及び現金同等物	<u>81,240百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1085 403 1404 716"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>52,736百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるMMF</td> <td>2,013百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるFFF</td> <td>12,013百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>66,763百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	52,736百万円	有価証券に含まれるMMF	2,013百万円	有価証券に含まれるFFF	12,013百万円	現金及び現金同等物	<u>66,763百万円</u>
現金及び預金勘定	48,289百万円																									
有価証券に含まれるMMF	2,009百万円																									
有価証券に含まれるFFF	21,010百万円																									
現金及び現金同等物	<u>71,309百万円</u>																									
現金及び預金勘定	61,188百万円																									
有価証券に含まれるMMF	2,017百万円																									
有価証券に含まれるFFF	18,033百万円																									
現金及び現金同等物	<u>81,240百万円</u>																									
現金及び預金勘定	52,736百万円																									
有価証券に含まれるMMF	2,013百万円																									
有価証券に含まれるFFF	12,013百万円																									
現金及び現金同等物	<u>66,763百万円</u>																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)					当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)					前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	235	48	51	135	建物	235	57	81	97	建物	235	53	51	131
機械装置 及び 運搬具	68	41	—	27	機械装置 及び 運搬具	89	40	—	49	機械装置 及び 運搬具	104	47	—	56
器具及び 備品	48,490	24,322	2,477	21,690	器具及び 備品	47,217	20,296	2,894	24,026	器具及び 備品	49,270	20,748	2,323	26,198
ソフト ウェア	49	24	—	24	ソフト ウェア	71	27	—	43	ソフト ウェア	71	21	—	49
合計	48,844	24,437	2,528	21,878	合計	47,614	20,421	2,975	24,216	合計	49,682	20,871	2,374	26,436
② 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,199百万円 1年超 16,473百万円 合計 23,673百万円 リース資産 減損勘定 1,312百万円 中間期末残高					② 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,324百万円 1年超 18,646百万円 合計 25,971百万円 リース資産 減損勘定 1,176百万円 中間期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,737百万円 1年超 20,114百万円 合計 27,852百万円 リース資産 減損勘定 914百万円 期末残高				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 4,347百万円 リース資産 減損勘定の 取崩額 369百万円 減価償却費 相当額 4,093百万円 支払利息 相当額 231百万円 減損損失 608百万円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 4,388百万円 リース資産 減損勘定の 取崩額 369百万円 減価償却費 相当額 3,767百万円 支払利息 相当額 285百万円 減損損失 683百万円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 8,815百万円 リース資産 減損勘定の 取崩額 684百万円 減価償却費 相当額 7,626百万円 支払利息 相当額 504百万円 減損損失 624百万円				

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																		
<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 	<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 																		
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">948百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,461百万円</u></td> </tr> </table>	1年内	948百万円	1年超	512百万円	<u>合計</u>	<u>1,461百万円</u>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">667百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,211百万円</u></td> </tr> </table>	1年内	667百万円	1年超	544百万円	<u>合計</u>	<u>1,211百万円</u>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">691百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,001百万円</u></td> </tr> </table>	1年内	691百万円	1年超	309百万円	<u>合計</u>	<u>1,001百万円</u>
1年内	948百万円																			
1年超	512百万円																			
<u>合計</u>	<u>1,461百万円</u>																			
1年内	667百万円																			
1年超	544百万円																			
<u>合計</u>	<u>1,211百万円</u>																			
1年内	691百万円																			
1年超	309百万円																			
<u>合計</u>	<u>1,001百万円</u>																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	938	2,134	1,195
② 債券	2,000	1,907	△ 92
合計	2,938	4,041	1,103

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	215
② MMF	2,009
③ F F F	21,010
合計	23,235

3 減損処理を行った有価証券

当中間連結会計期間において、子会社株式及び関連会社株式については12百万円、その他有価証券について6百万円、合計18百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	938	1,784	846
② 債券	2,000	1,937	△ 62
合計	2,938	3,722	783

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	175
② MMF	2,017
③ F F F	18,033
④ 合同運用金銭信託	3,000
合計	23,226

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成20年2月29日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	937	1,856	918
② 債券	2,000	1,959	△ 41
合計	2,937	3,815	877

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	215
② MMF	2,013
③ F F F	12,013
④ 合同運用金銭信託	3,000
合計	17,242

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、子会社株式及び関連会社株式について12百万円、その他有価証券については6百万円、合計18百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)および前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)および前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)および前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)、前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益の合計額に占めるコンビニエンスストア事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)および前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)および前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,460円47銭	1株当たり純資産額 1,537円16銭	1株当たり純資産額 1,487円72銭
1株当たり中間純利益 53円56銭	1株当たり中間純利益 70円10銭	1株当たり当期純利益 102円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	122,404	128,747	124,631
普通株式に係る純資産額 (百万円)	122,325	128,747	124,607
差額の主な内訳 (百万円)			
少数株主持分	78	—	24
普通株式の発行済株式数 (株)	86,183,226	86,183,226	86,183,226
普通株式の自己株式数 (株)	2,425,135	2,426,336	2,425,708
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	83,758,091	83,756,890	83,757,518

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益 (百万円)	4,486	5,871	8,579
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	4,486	5,871	8,579
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	83,758,929	83,757,343	83,758,403

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(厚生年金基金代行部分の返上)</p> <p>旧㈱サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成19年9月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>これに伴い、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44—2項に従い、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産の消滅を認識し、厚生年金基金代行部分返上益1,387百万円を特別利益として計上する見込みであります。</p>	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		45,612		57,516		49,885	
2 加盟店貸勘定		2,444		2,230		3,025	
3 有価証券		23,019		23,051		17,026	
4 たな卸資産		2,440		2,415		2,245	
5 繰延税金資産		1,037		1,293		1,168	
6 未収入金		12,424		10,142		10,534	
7 その他		8,788		9,985		9,580	
8 貸倒引当金		△ 606		△ 793		△ 617	
流動資産合計		95,160	43.8	105,842	46.0	92,848	43.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		23,679		23,953		24,326	
(2) 器具及び備品		3,904		3,551		3,727	
(3) 土地		8,605		8,559		8,783	
(4) その他		7,012		8,091		7,442	
有形固定資産合計		43,202	19.9	44,156	19.2	44,279	20.6
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		3,678		4,428		3,810	
(2) ソフトウェア 仮勘定		1,335		3,653		1,511	
(3) その他		2,714		3,030		2,936	
無形固定資産合計		7,728	3.6	11,112	4.8	8,258	3.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,251		3,893		4,025	
(2) 関係会社株式		3,750		2,396		3,610	
(3) 繰延税金資産		4,092		4,689		4,159	
(4) 長期差入保証金		51,650		50,173		50,504	
(5) その他		8,566		9,189		8,495	
(6) 貸倒引当金		△ 1,168		△ 1,472		△ 1,315	
投資その他の 資産合計		71,143	32.7	68,869	30.0	69,480	32.3
固定資産合計		122,074	56.2	124,138	54.0	122,018	56.8
資産合計		217,235	100.0	229,981	100.0	214,867	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		42,886		40,259		33,995	
2 加盟店借勘定		3,800		3,980		2,280	
3 未払金		4,018		4,928		5,070	
4 未払法人税等		4,036		5,163		3,187	
5 預り金		19,151		27,710		25,718	
6 賞与引当金		737		756		733	
7 役員賞与引当金		20		20		41	
8 ポイント引当金		70		80		80	
9 その他		3,497		3,293		2,973	
流動負債合計		78,219	36.0	86,193	37.5	74,080	34.5
II 固定負債							
1 退職給付引当金		2,496		521		686	
2 債務保証損失引当金		—		136		136	
3 預り保証金		11,207		10,742		10,849	
4 長期前受収益		869		2,545		2,765	
5 リース資産減損勘定		1,172		1,049		822	
6 その他		42		27		42	
固定負債合計		15,788	7.3	15,024	6.5	15,302	7.1
負債合計		94,008	43.3	101,217	44.0	89,383	41.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,380	3.9	8,380	3.7	8,380	3.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		36,090		36,090		36,090	
(2) その他資本剰余金		3		3		3	
資本剰余金合計		36,093	16.6	36,093	15.7	36,093	16.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		687		687		687	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		76,221		79,721		76,221	
繰越利益剰余金		6,209		8,437		8,602	
利益剰余金合計		83,118	38.2	88,846	38.6	85,511	39.8
4 自己株式		△ 5,025	△ 2.3	△ 5,026	△ 2.2	△ 5,025	△ 2.3
株主資本合計		122,567	56.4	128,294	55.8	124,959	58.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		658		469		524	
評価・換算差額等 合計		658	0.3	469	0.2	524	0.2
純資産合計		123,226	56.7	128,763	56.0	125,483	58.4
負債純資産合計		217,235	100.0	229,981	100.0	214,867	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収入										
1 加盟店からの収入		50,731			51,491			98,042		
(加盟店からの収入の 対象となる加盟店売 上高(エリアフラン チャイザーを除く) は次のとおりであり ます。 前中間会計期間 402,646百万円 当中間会計期間 411,507百万円 前事業年度 781,282百万円 また自営店売上高と の合計額(エリアフ ランチャイザーを除 く)は次のとおりで あります。 前中間会計期間 442,365百万円 当中間会計期間 452,066百万円 前事業年度 860,041百万円)										
2 その他の営業収入		6,190	56,921	58.9	5,967	57,459	58.6	12,446	110,488	58.4
II 売上高		(39,718)	39,718	(100.0) 41.1	(40,559)	40,559	(100.0) 41.4	(78,759)	78,759	(100.0) 41.6
営業総収入合計			96,640	100.0		98,018	100.0		189,247	100.0
III 売上原価		(29,867)	29,867	(75.2) 30.9	(30,641)	30,641	(75.5) 31.3	(59,457)	59,457	(75.5) 31.4
売上総利益		(9,851)		(24.8)	(9,918)		(24.5)	(19,301)		(24.5)
営業総利益			66,773	69.1		67,377	68.7		129,789	68.6
IV 販売費及び一般管理費			54,989	56.9		53,627	54.7		108,313	57.2
営業利益			11,783	12.2		13,750	14.0		21,476	11.4
V 営業外収益	※1		750	0.8		652	0.7		1,373	0.7
VI 営業外費用	※2		1,271	1.3		1,095	1.1		3,147	1.7
経常利益			11,263	11.7		13,307	13.6		19,702	10.4
VII 特別利益	※3		136	0.1		187	0.2		1,536	0.8
VIII 特別損失	※4		3,329	3.4		4,065	4.2		6,040	3.2
税引前中間(当期) 純利益			8,069	8.4		9,429	9.6		15,198	8.0
法人税、住民税及び 事業税		3,951			5,037			7,119		
法人税等調整額		△ 462	3,489	3.6	△ 618	4,419	4.5	△ 569	6,550	3.4
中間(当期)純利益			4,580	4.8		5,010	5.1		8,648	4.6

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 2月28日残高(百万円)	8,380	36,090	3	36,093	687	68,921	10,520	80,129	△5,021	119,581
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△1,591	△1,591		△1,591
中間純利益							4,580	4,580		4,580
自己株式の取得									△ 3	△ 3
自己株式の処分			△ 0	△ 0					0	0
別途積立金の積立						7,300	△7,300	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△ 0	△ 0	—	7,300	△4,310	2,989	△ 3	2,986
平成19年 8月31日残高(百万円)	8,380	36,090	3	36,093	687	76,221	6,209	83,118	△5,025	122,567

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 2月28日残高(百万円)	815	815	120,397
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△1,591
中間純利益			4,580
自己株式の取得			△ 3
自己株式の処分			0
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 156	△ 156	△ 156
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 156	△ 156	2,829
平成19年 8月31日残高(百万円)	658	658	123,226

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日残高(百万円)	8,380	36,090	3	36,093	687	76,221	8,602	85,511	△5,025	124,959
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△1,675	△1,675		△1,675
中間純利益							5,010	5,010		5,010
自己株式の取得									△ 1	△ 1
自己株式の処分			△ 0	△ 0					0	0
別途積立金の積立						3,500	△3,500	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△ 0	△ 0	—	3,500	△ 164	3,335	△ 1	3,334
平成20年8月31日残高(百万円)	8,380	36,090	3	36,093	687	79,721	8,437	88,846	△5,026	128,294

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(百万円)	524	524	125,483
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△1,675
中間純利益			5,010
自己株式の取得			△ 1
自己株式の処分			0
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 54	△ 54	△ 54
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 54	△ 54	3,279
平成20年8月31日残高(百万円)	469	469	128,763

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高(百万円)	8,380	36,090	3	36,093	687	68,921	10,520	80,129	△5,021	119,581
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△3,266	△3,266		△3,266
当期純利益							8,648	8,648		8,648
自己株式の取得									△ 5	△ 5
自己株式の処分			△ 0	△ 0					1	1
別途積立金の積立						7,300	△7,300	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△ 0	△ 0	—	7,300	△1,918	5,381	△ 4	5,377
平成20年2月29日残高(百万円)	8,380	36,090	3	36,093	687	76,221	8,602	85,511	△5,025	124,959

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	815	815	120,397
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△3,266
当期純利益			8,648
自己株式の取得			△ 5
自己株式の処分			1
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 291	△ 291	△ 291
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 291	△ 291	5,086
平成20年2月29日残高(百万円)	524	524	125,483

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当中間会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は30百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は131百万円それぞれ減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア (自社利用分) について は、社内における見込利 用可能期間(5年)に基 づく定額法によっており ます。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定債権につ いては個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備え るため、支給見込額の当中 間期間対応額を計上して おります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備える ため、支給見込額の当中間 期間対応額を計上して おります。</p> <p>(4) ポイント引当金 カルワザ会員に付与したポ イントの使用に備えるた め、当中間会計期間末にお いて将来使用されると見込 まれる額を計上して おります。</p>	<p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19 年3月31日以前に取得したも のについては、償却可能限度 額まで償却が終了した翌年か ら5年間で均等償却する方 法によっております。 これに伴い、従来の方 法によった場合と比較して、営業 利益、経常利益および税引前 中間純利益は32百万円それぞ れ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p>	<p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備え るため、支給見込額の当期 期間対応額を計上して おります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備える ため、支給見込額に基づき 計上して おります。</p> <p>(4) ポイント引当金 カルワザ会員に付与したポ イントの使用に備えるた め、当事業年度末におい て将来使用されると見込ま れる額を計上して おります。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、旧㈱サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,579百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益1,387百万円が見込まれます。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、旧㈱サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成19年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>これに伴い、当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項に従い、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産の消滅を認識し、厚生年金基金代行部分返上益1,339百万円を特別利益として計上いたしました。</p> <p>なお、サンクス厚生年金基金は、同日に厚生労働大臣の認可を受け、確定給付企業年金法に基づくユニークグループ企業年金基金に移行しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(6) _____</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。 また、売上等に係る消費税等と仕入等に係る消費税等は相殺して、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>(6) 債務保証損失引当金 保証債務の履行に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(6) 債務保証損失引当金 保証債務の履行に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間においては区分掲記しております。 なお、前中間会計期間における「未収入金」は、中間貸借対照表の流動資産の「その他」に10,415百万円含まれております。</p>	<p>_____</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(ポイント引当金に関する会計処理)</p> <p>カルワザ会員に付与したポイントの使用による費用は、従来はポイント使用時に費用処理しておりましたが、利用見込額を合理的に算定することが可能となったため、当中間会計期間よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方策によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は70百万円それぞれ減少しております。</p>	—————	<p>(ポイント引当金に関する会計処理)</p> <p>カルワザ会員に付与したポイントの使用による費用は、従来はポイント使用時に費用処理しておりましたが、利用見込額を合理的に算定することが可能となったため、当事業年度よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方策によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は80百万円それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 33,781百万円</p> <p>2 偶発債務 金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 加盟契約者 3,208百万円 サークルケイ四国(株) 715百万円 サンクス青森(株) 29百万円 その他 10百万円 合計 3,964百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 35,264百万円</p> <p>2 偶発債務 金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 加盟契約者 3,094百万円 サークルケイ四国(株) 402百万円 サンクス青森(株) 18百万円 (株)ゼロネットワークス 2百万円 その他 9百万円 合計 3,526百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 34,440百万円</p> <p>2 偶発債務 金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 加盟契約者 3,142百万円 サークルケイ四国(株) 482百万円 サンクス青森(株) 24百万円 (株)ゼロネットワークス 34百万円 その他 1百万円 合計 3,684百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 285百万円 受取配当金 85百万円 受取補償金 235百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 336百万円 受取配当金 102百万円 受取補償金 157百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 501百万円 受取配当金 99百万円 受取補償金 495百万円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 19百万円 解約損害金 1,162百万円 貸倒引当金 27百万円 繰入額	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 19百万円 解約損害金 679百万円 貸倒引当金 346百万円 繰入額	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 38百万円 解約損害金 2,837百万円 貸倒引当金 129百万円 繰入額
※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益の内訳は、 次のとおりであります。 建物 28百万円 器具及び備品 3百万円 土地 3百万円 その他 19百万円 合計 54百万円	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益の内訳は、 次のとおりであります。 建物 67百万円 器具及び備品 3百万円 その他 16百万円 合計 87百万円 投資有価証券売却益 100百万円	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益の内訳は、 次のとおりであります。 建物 59百万円 器具及び備品 7百万円 土地 6百万円 その他 22百万円 合計 95百万円 退職給付代行返上益 1,339百万円
※4 特別損失の主要項目 固定資産処分損の内訳は、 次のとおりであります。 建物 251百万円 器具及び備品 90百万円 その他 67百万円 合計 409百万円 投資有価証券評価損 351百万円 リース解約損 84百万円 減損損失 2,306百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産処分損の内訳は、 次のとおりであります。 建物 171百万円 器具及び備品 33百万円 土地 2百万円 その他 59百万円 合計 266百万円 関係会社株式評価損 1,271百万円 減損損失 2,431百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産処分損の内訳は、 次のとおりであります。 建物 598百万円 器具及び備品 210百万円 土地 18百万円 その他 1,045百万円 合計 1,873百万円 関係会社株式評価損 492百万円 リース解約損 475百万円 減損損失 2,441百万円

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																				
<p>5 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行なった結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物850百万円、器具及び備品131百万円、土地517百万円、リース資産487百万円、その他320百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="261 987 571 1189"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>青森県 青森市 他</td> <td>土地、建物、リース資産 他</td> <td>2,306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,401百万円 無形固定資産 640百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	青森県 青森市 他	土地、建物、リース資産 他	2,306	合計	—	—	2,306	<p>5 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行なった結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物1,132百万円、器具及び備品199百万円、土地41百万円、ソフトウェア30百万円、リース資産607百万円、その他420百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="683 1021 992 1223"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>北海道 札幌市 他</td> <td>土地、建物、リース資産 他</td> <td>2,431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを7.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,546百万円 無形固定資産 717百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	北海道 札幌市 他	土地、建物、リース資産 他	2,431	合計	—	—	2,431	<p>5 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行なった結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物939百万円、構築物215百万円、器具及び備品137百万円、土地522百万円、リース資産498百万円、その他127百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1102 987 1412 1189"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>岡山県 倉敷市 他</td> <td>土地、建物、構築物、リース資産 他</td> <td>2,441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,069百万円 無形固定資産 1,380百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	岡山県 倉敷市 他	土地、建物、構築物、リース資産 他	2,441	合計	—	—	2,441
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																			
店舗	青森県 青森市 他	土地、建物、リース資産 他	2,306																																			
合計	—	—	2,306																																			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																			
店舗	北海道 札幌市 他	土地、建物、リース資産 他	2,431																																			
合計	—	—	2,431																																			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																			
店舗	岡山県 倉敷市 他	土地、建物、構築物、リース資産 他	2,441																																			
合計	—	—	2,441																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,423,589	1,834	288	2,425,135

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,834株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 288株

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,425,708	895	267	2,426,336

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 895株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 267株

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,423,589	2,678	559	2,425,708

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,678株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 559株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)					当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)					前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	235	48	51	135	建物	235	57	81	97	建物	235	53	51	131
機械装置	33	16	—	17	機械装置	31	13	—	18	機械装置	34	17	—	16
器具及び備品	41,475	21,500	2,221	17,753	器具及び備品	39,842	16,663	2,599	20,579	器具及び備品	42,021	17,567	2,097	22,356
ソフトウェア	49	24	—	24	ソフトウェア	35	17	—	17	ソフトウェア	35	14	—	20
合計	41,793	21,589	2,272	17,931	合計	40,144	16,751	2,680	20,712	合計	42,326	17,652	2,148	22,524
② 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,897百万円 1年超 13,520百万円 合計 19,417百万円 リース資産 減損勘定 1,172百万円 中間期末残高					② 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,932百万円 1年超 16,187百万円 合計 22,120百万円 リース資産 減損勘定 1,049百万円 中間期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,366百万円 1年超 17,302百万円 合計 23,668百万円 リース資産 減損勘定 822百万円 期末残高				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 3,634百万円 リース資産 減損勘定の取崩額 330百万円 減価償却費相当額 3,424百万円 支払利息相当額 182百万円 減損損失 487百万円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 3,648百万円 リース資産 減損勘定の取崩額 333百万円 減価償却費相当額 3,106百万円 支払利息相当額 241百万円 減損損失 607百万円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 7,362百万円 リース資産 減損勘定の取崩額 616百万円 減価償却費相当額 6,327百万円 支払利息相当額 407百万円 減損損失 498百万円				

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 928百万円 1年超 491百万円 合計 1,419百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 651百万円 1年超 529百万円 合計 1,181百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 664百万円 1年超 285百万円 合計 950百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日現在)、当中間会計期間末(平成20年8月31日現在)および前事業年度末(平成20年2月29日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至19年8月31日)、当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)および前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(厚生年金基金代行部分の返上)</p> <p>旧㈱サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成19年9月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>これに伴い、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44—2項に従い、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産の消滅を認識し、厚生年金基金代行部分返上益1,387百万円を特別利益として計上する見込みであります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

第8期(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)中間配当については、平成20年10月9日開催の取締役会において、平成20年8月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当の総額 | 1,675百万円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 20円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年11月14日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第7期)	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	平成20年5月22日 関東財務局長に提出。
---------------------	---------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

株式会社サークルKサンクス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サークルKサンクス及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月18日

株式会社サークルKサンクス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田昭夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本千佳 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新家徳子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サークルKサンクス及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

株式会社サークルKサンクス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第7期事業年度の中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サークルKサンクスの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月18日

株式会社サークルKサンクス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田昭夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本千佳 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新家徳子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第8期事業年度の中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サークルKサンクスの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。